

## 高大接続に関する研究の展開

大 膳 司

### 目 次

はじめに

1. 高校生の進路意識の研究
  - (1) 高校生の進路意識の特徴
  - (2) 高校生の進路意識の規定要因
2. 選抜方法の研究
3. 入試科目の研究
  - (1) 入試科目数の変遷
  - (2) 選択科目と入学後の学業成績
4. 受験者・合格者の属性の研究
  - (1) 個人の出身階層と機会格差
  - (2) 地域特性と機会格差
  - (3) 性による機会格差
5. 大学生の学習・生活の研究
  - (1) 入試の多様化と入学後の学業成績
  - (2) AO入試入学生の学業成績
6. 諸外国の入試制度の研究
  - (1) 欧米の大学入試制度
  - (2) アジアの大学入試制度
  - (3) その他の国の大学入試制度

# 高大接続に関する研究の展開

大 膳 司\*

## はじめに

本論文の目的は、1993年以降の高校と大学を中心とする高等教育機関との接続を対象とした研究著書や論文をレビューすることにある。この目的と同じレビュー論文には、荒井（1993）がある。その中では、1992年までの研究が対象となっており、本論文では、その後に発表された研究成果をレビューの主な対象とすることにした。

なお、本論文では、高大接続に関する研究著書・論文のレビューに際して、図1に示したとおり、1. 高校生の進路意識の研究、2. 選抜方式の研究、3. 入試科目の研究、4. 受験者・合格者の属性の研究、5. 大学生の学習・生活の研究、の5分野に、6. 諸外国の入試制度の研究、を合わせた6分野の研究著書・論文を最大公約数的に取り上げ、今後、高大接続に関する研究を進めるに際しての参考となるよう、各分野における研究成果をまとめることとした。

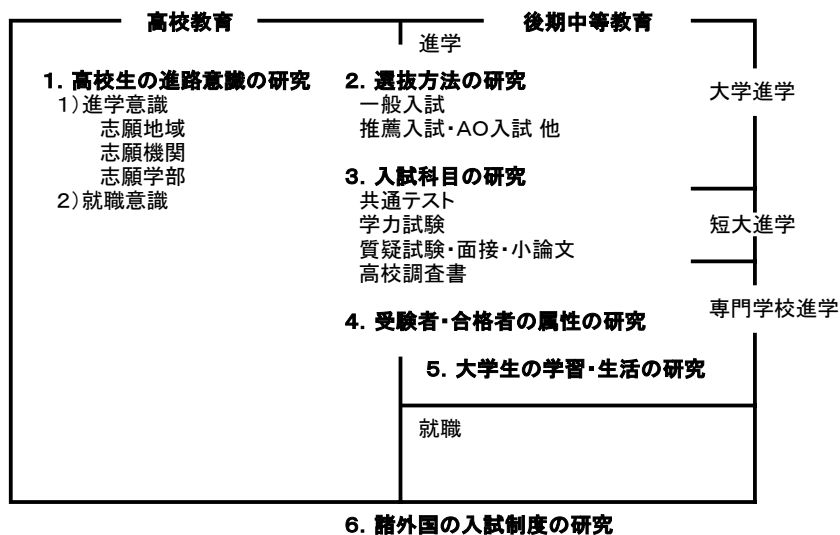


図1 高大接続研究レビューの視点

\*広島大学高等教育研究開発センター教授

## 1. 高校生の進路意識の研究

高校生の進路意識を研究したものに、米川（1995）や飯嶋（2000）のような、高校生の進路意識の特徴を明らかにした研究と、大膳（1997）や鈴木他（1997）のような、高校生の進路意識の規定要因を明らかにしようとした研究がある。

### (1) 高校生の進路意識の特徴

米川（1995）は、1994年に実施した首都圏の高校に在学する高校3年生とその親を対象とする調査結果から、以下の3点を明らかにした。

第一に、全日制普通科の高校生を中心に、四年制大学への進学が高校生自身においても、またその親においても当然視されており、R.K.マートンのいう文化的目標<sup>1)</sup>として位置づけられている（特に男子においていっそう顕著な傾向となっている）。

第二に、四年制大学への進学に向けての圧力は、親の期待という経路を通すことによって、いっそう強化されて高校生に認知されており、子供が四年制大学へ進学することを期待している母親の比率は、自身の学歴が高くなるほど高くなり（これは女子に対してより顕著）、また、自身の学歴に対して不満をもつ場合により高くなっている（これは男子に対してより顕著）。

第三に、四年制大学への進学が当然視され、その実現に向けての圧力が高校生本人に明確に認知されているような状況が普遍化している中で、一方では、大卒学歴それ自体の獲得よりも、より良い学校歴の獲得が目標とされるような状況が広範囲に形成され、また他方では、学校歴云々よりも、ともかくも大卒学歴それ自体の獲得が目標とされるような状況が、学校での成績がよくなかったり、四年制大学への進学が困難であると自覚している高校生を中心に、形成されている。

続いて、高等教育機関の種類ごとに進学意識の違いを明らかにした研究として、専門学校に在学する学生の進路選択意識や就職に関する意識の特徴を四年制大学（偏差値56以上の大学A群と偏差値50以下の大学B群）に在学する学生との比較を通して分析した飯嶋（2000）の研究がある。以下の3点が明らかになっている。

第一は、専門学校の入学試験の難易度を、卒業した高校のランクからみると、専門学校に入学した学生の学力は、四年制大学B群に入学した学生よりも低いことが推測され、四年制大学に進学できなかった学生が専門学校に進学していることがうかがえる。

第二は、男子専門学校生は高校入学時は四年制大学A群やB群進学学生と同様に大学進学意識は高いが、その後、高校在学中に塾や予備校などへの通学率は低く（学力競争への参加意欲が低く）、合格可能性を知る模擬試験などが日常化していることもあって、高校3年生11月時点では、急に大学進学希望意識は低くなっている。

第三は、進学理由・動機をみると、専門学校進学者の方が、大学進学者に比べて就職に有利だからとする比率が高くなっている。すなわち、専門学校の学生は「学歴獲得競争」から「就職での成功」に価値の転換をおこない、それを獲得する手段として資格を利用しようとしていると考えられる。

## (2) 高校生の進路意識の規定要因

さらに、このような高校生の進路意識を規定する要因を探ろうとする研究として、大膳（1997）や鈴木他（1997）の論文がある。

大膳（1997）では、沖縄県の中学3年生を5年間追跡したデータを使用して、高校生の進路分化は、学業業績に代表される個人の高校における成績によって規定されるというよりも、両親の進路期待や在籍学科の種類といった親や社会が与える期待（チャーター）を生徒が読みとる形で達成されている、といったことを明らかにした。

さらに、鈴木他（1997）は、全国の14,318人の高校生を対象にした調査項目を利用して、高校生の進路意識を規定する諸要因間の関係を探索することによって以下の結果を得た。

1つは、高卒後、高等教育機関に進学するか就職するかを進路選択は、学業成績や両親の期待などの個人的要因と、所属高校の進学率や学科などの組織的要因によって規定されていること、さらに、学業成績および両親の期待といった個人的要因は、学歴志向、学習努力、進路展望といった進路意識を形成する上で強い影響を与えるが、組織的要因はほとんど影響を与えていないことを明らかにした。

また、進学動機を因子分析し、学業志向動機およびモラトリアム動機の2つの因子を見出し、これら2つの動機因子と進路意識との関係を調べた結果、学業志向動機と上記3種類の進路意識の間には強い正の相関が見られた。さらに、分析の結果、男子に比べ女子の方が学業志向動機が強いことが分かった。一方、モラトリアム動機は学習努力および進路展望との間では負の関係が見られたが、学歴志向との間では正の関係が見られた。このことは、学歴志向の意識が強い生徒は、大学入学後生活を楽しみたいと考える傾向にあることを意味している、と指摘されている。

## 2. 選抜方法の研究

大学大衆化時代における大学入学者選抜試験方法（以下では選抜方法と呼ぶ）を対象として分析した研究として、中村（1997）や大膳他（2004）の研究がある。

中村（1997）は、大学大衆化時代における入学者選抜の特徴についての分析から次の諸点を明らかにした。

最初に、一般入試以外の多様な入学者選抜方法がどのように拡がっているのかを、国公立・私立別、および大学入学難易度別に検討した。その結果、推薦入学制度は、国公立よりも私立において、また入学難易度が下がるにしたがってその定員枠が増える傾向にあることを明らかにした。また、スポーツ選抜や社会人特別選抜も入学難易度の高い大学ではほとんど採用されていないことも明らかとなった。これらの多様な選抜方法は、大学大衆化を支えた私立大学や入学難易度の低い大学ハイアラーキー下位の大学において特に普及しているという点で、中村（1996）が指摘した「マス選抜」の制度としての性格を備えている。なお、同じ推薦でも指定校推薦の場合は、入学難易度の高い私立大学においてより多いということから、必ずしも「マス選抜」の制度とはいえない。また、帰国子女特別選抜についても、私立よりもむしろ国公立で普及している点や国公立の最難関の

大学でも高い実施率を示していることから、大学大衆化とはあまり関わりなく普及した制度であるといえることができる。

上記のように、入学難易度によって様々な選抜制度の普及度が異なることが明らかになったが、次に、同じ入学難易度の大学に入る場合に、一般入試以外の多様な選抜方法を利用しているのが誰なのか、という点が検討された。その結果、出身高校の進学水準が下がるほど、そして普通科よりも職業科出身者ほど、一般入試以外の方法を用いて入学する比率が高いことが明らかとなった。さらに、大学入学難易度をコントロールしても、女性の方が一般入試以外の方法で入学する率が高く、また階層別に見ると附属高校からの進学や帰国子女特別選抜は、家庭収入や親の学歴の特に高い層が利用する傾向にあることが示された。公募推薦は、進学率の低い高校出身者、職業科出身者、女性など、エリート段階では大学に入りにくかった層に利用される傾向があり、この制度の「マス選抜」としての性格の一端を示している。しかし一方で、附属高校からの進学や帰国子女特別選抜において収入や学歴の高い階層に偏っているという点は、入試多様化といわれる事態に選抜方法と入学機会の問題も存在していることが示唆されている。

最後に、多様な選抜方法の利用者について「試験地獄」という表現があてはまるかどうかを調べるために、受験の重圧感や推薦入学・附属高校からの進学への意識、そして実際の勉強時間や週あたりの通塾日数が、選抜方法別に検討された。その結果、受験の重圧を感じている高校生が多いのは、一般入試による入学者であり、それ以外の多様な選抜方法は受験の重圧感は緩和していると見られる。実際、推薦入学は一般入試より大学に入りやすいと考えられており、附属高校からの進学者は楽をしていると見なされている。また、最も受験の重圧を感じているのは、入学難易度の低い大学に一般入試で入学する場合であり、ここに一般入試以外の多様な選抜方法が入学難易度の低い大学で普及する一つの基盤がある。実際の勉強時間や通塾日数を見ても、やはり一般入試以外の選抜方法利用者は、一般入試による入学者に比べて量的に少ない。このように、受験生の実態の一部からも、多様な選抜方法が、大学大衆化に伴う「マス選抜」の制度としての性格を持っていることが再度確認された。

大膳他(2004)では、近年多くの大学で採用されるようになってきたAO入試に対する高校進路指導担当教員(以下では、高校教員と呼ぶ)と大学入試委員会委員長(以下では、大学教員と呼ぶ)の適切さの意識を分析した。その結果、AO入試をめぐる高校教員と大学教員の関係について以下の3点が指摘できる。

第一に、AO入試に対しては、大学教員の方が、高校教員よりも「適切である」とする意識が強く、逆に、高校教員の方が、大学教員よりも改善した方がよいとする意識が強い。

第二に、高校教員のうちで、AO入試制度を適切であると考える者は、推薦入試も適切である意識する教員である。また、高校の属性では、AO入試制度を適切であると考える高校教員の比率が高くなっているのは、専門学科または総合学科の高校や、大学進学率の低い高校である。

第三に、大学教員のうちで、AO入試制度を適切であると考える者は、既にAO入試や指定校推薦や附属高校特別枠選抜を採用している学科所属教員であり、推薦入試を適切である意識する大学教員である。また、大学の属性でみると、私立大学は国立大学に比べて、AO入試制度を適切であ

ると考える教員の比率が高くなっている。

このようにAO入試に対する認識になぜ差が生じているのであろうか。

高校教員については以下の3点が考えられる。

第一に、進路指導の在り方やスタンスの違いである。進学校といわれる大学進学率の高い高校は、「全体的（一律）」な進路指導を行う傾向があり、進路が多様な学校ほど、「個別的」な対応を行っている。

第二に、入学者選抜の「評価」に対する視点の違いである。試験の成績等、数値化できる「明らかな」評価を求める高校と、個人の潜在能力や意欲など「多様な」評価を求める高校の存在である。

さらには、大学に対する視点や要望、高大接続の認識に関する相違も、AO入試に対する意識の認識差に影響があると思われる。

大学教員、特に国公立大学の教員については、入学志願者の学力面以外の個性を評価する経験が少ないことがあげられる。その証拠に、AO入試を採用している大学の教員はAO入試に理解を示している。

### 3. 入試科目の研究

入試科目の研究として、入試科目数の変遷に関する研究を行った岩田（1995・2005）や、受験で選択した科目と大学入学後の学業成績との関係に関する研究を行った岩田他（2002）や平野他（2000）等がある。

#### (1) 入試科目数の変遷

岩田（2005）は、戦後日本の入試科目数の変遷について以下のように説明している。

新制大学発足当時（1949・50年）の大学入試制度は、入試教科についていえば、国公立大学の場合、一部の大学を除き、ほとんどは国語、数学、外国語、理科、社会の5教科型であった。一方、私立大学では3～4教科型の大学が多く、なかには1～2教科しか課さない大学もあった。

1951年からは、1教科につき2科目選択制を採ってよいことになり、1952年度から国公立大学の多くが2科目選択制を採るようになった。さらに、1952年から、たとえば工学部志願者の理科について物理・化学の選択を義務付けるなど、受験科目の指定制を採る国公立大学がでてきた。すべての高校卒業生が1960年改訂の学習指導要領の履修者となった1966年から、大学入試における受験科目指定制が文部省によって公認された。

その後、1993年時点までは、私立大学の半数以上が、3教科型の入試を行っているが、1977年以降、2教科以下の入試を行う大学が、少しずつ増加し、特に1990～93年にかけて大幅に増大している。入試教科の削減傾向は顕著となった。

国公立大学については、共通1次試験制度発足直前は、一期校・二期校制の下、受験機会は複数化されており、ほとんどの選抜単位で5教科型入試を実施していた。さらに、1979～86年は、共通1次試験制度をとおして、すべての国公立大学が5教科入試を堅持していた。

しかし、1987年以降は、国公立大学でも、共通1次試験で5教科のうち特定教科だけで入試を行うア・ラ・カルト方式の採用が認められた。特に1990年には、共通1次試験が、私立大学の参加を認めた大学入試センター試験へと移行するなかで、これを契機に、国公立大学でア・ラ・カルト方式を採用する大学が一躍多くなり、その後も増加をつづけている。このように、国公立大学イコール5教科入試といった対応関係は、幾分崩れつつあるが、国公立大学志願者のなかでは、いまだ5教科受験者が主流をしめていることは疑いない。事実、1993年についてみれば、国公立大学志願者（実数）32万9,114人のうち、5教科受験者はいまだ27万6,738人（84.1%）を占めている。

## (2) 選択科目と入学後の学業成績

岩田他（2002）は、1997年度および1998年度の愛媛大学医学部医学科入学者190人を対象として、センター試験の理科受験科目と、入学後の医系理科科目の履修状況の関係を調査するとともに、生物の履修が専門科目の成績に影響するかどうかを検討した。

その結果、医学科には高校で物理を学習した学生よりも生物を学習した学生のほうが良い成績をとる専門科目があることが明らかになった。しかし、入学後の早い時期に生物を履修すれば高校で生物を学習した学生と同程度の成績を修める効果があることも明らかになった。

また、平野他（2000）は、1990年から1999年までの所属大学入学者の高校における理科の履修状況の推移を、特に生物に注目して調べ、物理・化学で受験した者（以下、物理選択者と言う）と化学・生物で受験した者（以下、生物選択者と言う）の入学後の成績を科目ごとに比較・考察し、3科目必修化の必要性を追究した。

その結果、「高校で生物を履修したかどうか」ではなく、「どのくらい医学・生物学に興味をもっているか」、言い換えると、「勉学に対する意欲」が生物系科目・基礎医学系科目の成績に反映していることが明らかとなった。その結果、著者は、理科3科目必修化は意欲のある学生を集めるという点で極めて有効であろう、と述べている。

この両者の結果から、その学部・学科の特性に沿った教科目で受験した学生がよい学内成績を取ること、たとえそのような教科目で受験していなくても、その教科目の学習機会が補償されておれば、よい学内成績を取ることが明らかとなった。

しかし、これらの主張と異なった結果を示す研究もある。例えば、山本（2004）は、学生の形成的評価を行うための指標として勉学意欲指標を提案し、在学学生をセンター試験の成績だけで評価したときに既に合格ラインに入っていた学生と、個別学力試験の追加で合格した学生に分け、両者の違いを分析することで個別学力試験の必要性について検討を試みた。その結果、前期日程について検証した結果、センター試験だけで合格ラインに入っていた学生の勉学意欲指標値と個別学力試験の追加で合格した学生の勉学意欲指標値との間に有意な差は見いだせなかった。山本（2003）は、現時点で偏差値の高い受験生が集中していると考えられる医学部医学科において、「個別学力試験は、行っても行わなくても実質的な差は無いと言えそうである」と結論している。

## 4. 受験者・合格者の属性の研究

受験者・合格者の属性の研究は、主に、進学機会の平等性に関する研究として蓄積されてきた。これまで、進学機会格差に関する研究は、3つの視点から進められてきた。1つは個人の出身階層に着目した研究、もう1つは地域特性に着目した研究、最後は性(ジェンダー)に着目した研究である。

### (1) 個人の出身階層と機会格差

現代の学校制度は、学力試験を中心に客観的で公正な選抜を目指している。恐らくほとんどの人が、現在では誰もが等しい進学機会を与えられていると考えているのではないだろうか。しかし、実際には出身階層によって教育達成が異なっている。

この出身階層による教育機会格差の問題は日本社会学会に所属する研究者を中心として、過去数十年間繰り返して実施されたSSM (Social Stratification and Social Mobility, 社会階層と社会移動) 調査で繰り返し問われてきた。

1995年に実施されたSSM調査データに基づいて、出身階層別<sup>2)</sup>の高等教育進学率格差をコーホート別に比較してみたところ、男女で傾向が大きく異なっていることが明らかとなった(荒牧 2000)。男子の場合は、全体の格差がゆっくりと拡大した後、六〇年代コーホートを境に縮小に転じている。ところが、女子の場合は格差が一貫して拡大している。現在の女子はまだ優位層が先行的に教育投資を行なっている段階にあるとみなすことができる(近藤 1999)。なお、相対的なレベルでの傾向を明らかにするため、対数線形モデルを用いて分析した結果、「出身階層と高等教育進学の間には時間的な変化がない」との仮説はデータによって支持された。

さらに、中西(2000)は、高校ランクと大学ランクに着目して、その社会的意味を考察した。その結果、2点を明らかにした。第一に、高校・大学ランクは予想以上にその後の人生の走路を決めていること、特に大学ランクがその後の進路に与える影響は強く、大学入試は日本社会のなかで最も大きな選別機能を持っているように思われる。第二の知見は、どの学校に進学するかは各人の出身家庭の影響を多分に受けている。すなわち、高校にせよ大学にせよ、入学難易度が高くなるほど、父親の職業的地位や教育年数がそれぞれ高くなっている。

### (2) 地域特性と機会格差

大学進学率の地域間格差を扱った先行研究はいくつかある。

1つは、青年の進路分化の規定要因を地域の社会経済特性や高校教育システムといった、ミドル・レベルの要因を用いて大学進学率の都道府県差を分析した研究がある(友田 1970, 天野他 1983, 林 1997, 舞田 2003)。

舞田(2003)は、高校生の日常生活圏に近い「広域市町村圏」レベルでの大学進学率の地域的格差をもたらす要因を、重回帰分析を用いて探索した。その結果、都道府県内における、所得水準や産業構造といった社会経済特性の地域差と同時に、1学区あたりの公立普通科高校数のような高校



学区要因が大きく関与していることを明らかにした。

さらに、内部地域差の小さい都道府県ほど、全体の進学率が高くなる傾向がある反面、旧帝大をはじめとした有力大学への合格率（旧帝大をはじめとした有力大学への進学率）は、内部地域差の大きな都道府県ほど高くなっていることも明らかにした。

林（1997）は、SSM全国調査データを用いて、地域における学習機会格差の状況を分析した。その結果、学歴達成について、地域格差が移動者に比べて非移動者において顕著であり、大都市およびその周辺郡市の出身者が高い学歴を示していた。また、学習機会の地域格差の変動を調べるために、出生コーホート別に分析を行った結果、若いコーホートにおいてその格差が再び拡大していることが確認された。

もう1つ、1970年代半ば以降に策定された大学の地方分散政策を評価する視点から、大学進学率の都道府県格差を調査している研究が存在する（潮木 1984、島 1996、間淵 1997、篠原 2000）。

篠原（2000）は、1978年から1998年の間に四年制大学進学地域格差が是正され、地方分散が進行してきたかどうかを、進学率、収容率、残留率、移動率などの定量的データを用いることにより検証を進めた。

その結果、四年制大学への進学に関して、さまざまな面からみると、地域格差は縮まってきているとは言い難いことが明らかになった。高等教育懇談会（1976）、大学設置審議会（1979、1984）、大学審議会（1991）において大学の地方分散政策が提言され、地方の大学の量的拡大が図られてきたが、実際は底上げがなされただけで、進学に不利であった地域は進学しやすくなったものの、進学に有利であった地域はより進学に有利になったため、その格差は縮まってはいないことがわかった。また、地方の大学収容率は増加したが、地元大学への残留率は高くなっておらず、若年層の流出は止まってはいない。

また、大学進学の東京一極集中に関しては、移動率としては減少傾向にあるが、関東地方における移動者の絶対数が増加傾向にあることを考えれば、まだ緩和されたとはいえない状況にある。それは東京圏外からの東京圏への移動率が、さほど低くなっていないことから明らかである。

### (3) 性による機会格差

日本における「ジェンダーと大学進学機会」について扱った研究に、中西（1993、1998）、吉原（1997、1998）、村山（1999）がある。

中西（1993、1998）は、内面化された性役割観がノン・メリトクラティックな進路分化のパターンと関連していることを実証的に明らかにした。さらに、吉原（1997）は、大学入試においては男女によって異なるルートが埋め込まれていることを主張している。

このように、「ジェンダーと教育達成研究」は、「女性専用軌道」の定着過程を描いた天野（1986）や先ほど述べた中西（1998）に代表されるように、教育達成や職業達成からジェンダーを読み取ることが重要な関心事となるのは、当然のことであるかもしれない。しかしながら、これらの研究は、「ジェンダーの読み取り」へ固執するあまり、「多くのジェンダー研究が、社会的構築物であると結論づけたいデータを蒐集し、それを二つに分類・一般化し、その片方を女性性もう一方を男性性と

名付けて、生物学的な女性／男性がそれぞれ女性性／男性性を担う、と直接結びつけて疑わない」状況をうみだしているとする批判も現れている（西鉢 1998）。

村山（1999）はこの論に沿って、吉原（1998）が対象として取り上げた「系列大学・短大への優先入学制度」を批判的に再調査し、「エスカレーター校」における「系列大学・短大への優先入学制度」は、「女子専用軌道」であるかのような設置状況を呈しているが、それはあくまで制度的なものであり、女子「エスカレーター校」は、「女性専用軌道」としてよりも、むしろ業績主義的な「軌道」として利用されている面が少なくないことを発見し、女子「エスカレーター校」に在学する女子生徒は、浪人を忌避しつつも、「系列大学・短大への優先入学制度」を大学進学のための一つの選択肢としてしか見ていない可能性がある」と述べている。すなわち、女子の方が男子よりも、入試システムに対して柔軟に適応しており、少なくとも「弱者の知恵」や、「折り合い行動」概念（神田他 1990）だけでは、女子「エスカレーター校」における進路分化を十分説明できないと指摘している。

## 5. 大学生の学習・生活の研究

高大接続と大学生の学習・生活状況を扱った研究の代表として、一般に追跡研究と言われているものがある。

追跡研究は、大学・学部独自の入試が、「専門教育を受けるのにふさわしい学生の選抜」という目標に照らして、現にどのような効果を上げたのか実証的に調べることである。そしてその結果を、将来の入試改善の基礎資料として活用しようとするものである。

具体的には、入学者の適応状況を入学以降にわたり地道に調査、検討することが中心になっている。従来最も頻繁に行われてきた実証的追跡研究は、学力の面から適応状況を調べるものであった。入試成績（共通一次や大学入試センター試験のいわゆる共通試験成績、従来の二次試験に当たる個別試験成績）や高校調査書と入学後の成績（教養成績、専門成績等）や卒業後の進路状況（国家試験の合格率、就職率、進学率等）とが、うまく対応しているかどうか統計的に調べるいわゆる相関研究である。

以下では、多様な入試方法間の比較とAO入試入学生の学業成績の2点に絞って、追跡研究の代表的な成果を提示してみよう。

### (1) 入試の多様化と入学後の学業成績

各大学での様々な思惑によって、大学入試方法が多様化されている。その結果、これらの多様な入試方法により入学した学生が入学後大学でどのように成長しているか、さらには入試方法の違いで入学後の学生の履修成績にどのような相違が生じるか、等が関心の対象となる。これら関心の下、様々な追跡研究が行われている。

例えば、野尻他（2003）では、所属大学の学力入試による入学生は他の入試方法による入学生と比較して、大学側が期待する履修能力の高さと履修態度の質の良さを実現しており、一方面接重視

入試の入学生は入学後の1年間の成長を見る限り、履修に遅れを取っている傾向が見受けられる。また小論文入試の学生も成績上位グループの割合が少なく、面接重視入試の学生と傾向が同じであった。もしかしたら、受験生が入試方法を選んだ根拠と学力とに関連性があるのではないかと述べている。

逆に、遠藤（2002）は、1992年度から1994年度までの3年間にわたる追跡調査の結果、推薦入学者は、入学後、一般選抜入学者に比べて、学科科目成績がよいことを明らかにした。

さらに、瀬尾他（2002）では、1999年度から開始された推薦入試で選抜された学生について、その入学時と教養科目履修後の成績を前期及び後期入試で選抜された学生と比較検討した。その結果、入学時のセンター試験においては推薦入学者は素点で約40点ほど他の選抜入学者より低かったが、教養科目の成績においては教科別でも全教科総合においても明らかな差は認められなかった。

このような結果になった理由を、①センター試験が7～8割以上とれる学生であれば、本学においてはどの学生を入学させても元来差は生じない状況であった（緒方 1990、小橋他 1999）、②推薦入学者は、推薦に値する学生として意識・意欲などが他の選抜方法の入学者より優れており、それが基本的な学力の差を補った（平野他 1999）、③推薦入学者はすべて現役学生であるため、入学後の成績が良かった（平野他 1996、1999）、の3点をこれまでの研究成果から示している。

奥田（1994）は、在職大学の医学部における次善の入試方法を探るために、①留年と入試、②卒業試験と入試、③卒業後の評価と入試、の3点について追跡研究を行った。

①留年と入試については、教養課程から専門課程への移行時における留年生と非留年生の間に出身校、センター試験、個別学力試験、小論文、面接に関し、なんら有意差は認められなかった。

また、専門課程における留年生は、非留年生に較べて、私立高校出身者の占める割合が有意に高いことがわかった。又非留年生に較べて留年生の面接の評価は、有意に低値を示した。センター試験、個別学力試験、小論文に関しては、留年、非留年の間に有意差は認められなかった。

②卒業試験と入試については、卒業後、数年を経た卒業研修中の医師（今回は臨床教室の医師のみを対象とした）58名について、所属する教室主任に評価してもらい、各医師の入学時の成績と比較した。教室評価は、上、中、下とし、上は将来指導的立場に立つ可能性のある医師、中は普通、下はむしろ周囲に迷惑をかけることが危惧される医師と定義された。

その結果、教室における評価と共通一次および個別学力試験の間には、相関は認められなかった。一方面接については、教室における上と中の評価に有意差が認められた。出身校（公立、私立）と教室評価との間には相関は認められなかった。

③卒業試験と面接との間にも有意な関係が確認された。

このように、入試時の面接評価は、専門課程における留年や卒業後の教室評価ばかりでなく、卒業試験の成績とも関係していることが確認された。入試における面接の重要性が確認された。

逆に、面接試験を重視することに対する反論として、篠森他（2004）の研究がある。

篠森他（2004）は、面接試験による入学者の方が就職面接で高い評価を受ける可能性が高いのではないかと仮説に基づいて、入試方式と、学内成績ならびに3年次学内就職模擬面接での評価との間にどのような関係があるかを分析した。

その結果、①面接試験を実施して入学者を選抜したとしても、就職時の就職面接に必ずしも強い学生であるとは限らないこと、②面接試験による入学者群の学業成績は、筆記試験による入学者群の学業成績とはほぼ同じであること、③同じ面接を伴う試験方法とはいっても、高校推薦による入学者の方が、面接と小論文だけで入学した生徒に比べて専門的能力や面接評価が高くなっていること、を明らかにしている。

すなわち、就職時の人物評価を心配するあまり、過度に面接試験重視にする必要はないが、もし限られた時間内での1回の面接によって選抜するのであれば、高校長推薦書や推薦書の内容などを判定に加味することは重要である、と述べている。

## (2) AO入試入学生の学業成績

AO入試による入学者は、他の入試方法による入学者に比べて入学後の成果において何か特徴を持っているのか調査したものととして白川他（2004）や渡辺（2003）がある。

白川他（2004）では、工学システム学類の学生を対象に検討したところ、1年次において、座学でペーパーテストにより成績を測られる科目については前期個別学力検査での入学者が、レポート提出やホームページの作成など正解が無く多少とも個性を発揮する必要のある科目についてはAO入試での入学者が、それぞれ良い成績であるという傾向が確認された。

さらに、2000年度入学者の3年次2学期までの成績を調べたところ、1年次での必修科目における不振を回復し、全休として良い成績となっていた。また、標準的な履修科目選択に依らず、自らの学習目標によって多様な科目選択をしているらしいことが分かった、との特徴を指摘している。

渡辺（2003）では、2000年度AO選抜入学者（AO群）と一般選抜入学者（一般群）との間で、入学後1年半の学業成績（一般教養・基礎科学科目）が比較された。全体的にみれば、AO群の成績は一般群と同等以上であり、学力に関する懸念は当たらないことが確認された。

過去に実施された複数の意識調査からは、AO群の性質について肯定的な情報がいくつか得られ、否定的な情報は得られていない。以上のことから、大学で採用されたAO選抜は優れた入学者選抜法である、と結論づけている。

## 6. 諸外国の入試制度の研究

日本の入試制度の特徴を明らかにするため、諸外国の入試制度を観察し、相異点・類似点を見いだすことが有用である。近年、この分野の研究が急速に蓄積されてきた。

### (1) 欧米の大学入試制度

これまで日本においてもっとも頻繁に紹介された外国の入試制度はおそらく米国のそれであろう（藤井 2005、池田 2005、腰越 2005、橋本 2005、河野 2005、田中 2005、尾中 2005、石岡他 2003、ニコラス・レマン 2001、後藤 2000、石岡他 2000、細川他 1999、Maxey 1999、岸本 1997、坂元 1996、池田 1996、中山 1994、羽坂 1992、柳井他 1991）。特に、荒井他編著（2005）に含ま

れた米国各州の特徴的な高大接続の仕組みの紹介は、今後の多様な入試のあり方を考える際に有意義であると思われる。

米国に続いて、これまでに頻繁に紹介されてきたのは、欧州諸国の高校と大学を接続する制度である。特に、ドイツの高大接続制度の研究（木戸 2005，丹生 1997）やフランスの高大接続制度の研究（藤井 2005，宮瀬 2001，坂井 1997，高橋 1994）である。

その他には、イギリスの高大接続制度の研究（山村 2005，樋田 2003，黒岩 2000，篠原 1997，米川 1997，松平 1994，竹内 1992），がある。

## (2) アジアの大学入試制度

アジアにおける大学入試に関する研究は、近年急速に蓄積されている。

例えば、世界最大の大学進学率を誇る韓国における大学入試に関する直近の研究として、尾中（2005），中村他編著（2002），馬越（2002），金（2001），荒井他（1999），松尾（1997）が挙げられる。中村他編著（2002）は、日本と韓国の高校生の進路傾向を比較・検討し、日本の学歴社会の特徴を明らかにしたもので、今後の高大接続研究を先導する研究であると思われる。

さらに、近年大学進学率が急速に高まっている中国の大学入試に関する直近の研究として、溝口（2003），王（2002），劉他（2001），中島編（2000），李（2001），河合塾編（1997），小川（1997），石井（1997）がある。なお，中島編（2000）は、日本と中国の入試研究専門家が集まって、21世紀に相応しい大学入試のあり方について検討した国際会議の報告集である。

## (3) その他の国の大学入試制度

その他の国の大学入試制度の研究として、シンガポールについては大塚（1996），タイについては尾中（2005），ロシアについては高瀬（1997，2001），オーストラリアについては山村（1996）がある。

これらの世界各国の研究成果のほとんどが、日本の高大接続の歴史的状況（岩田 2005，等）と比較検討されてはならず、今後は、これまでの入試研究をふまえながら、国家間の比較検討が求められる。

現在、高校卒業生の約8割近くが高等教育に進学する状況の中で、知識社会の進展も手伝って、高等教育機関入学後の教育・学習の成果が問われ始めている。そのような状況において、各高等教育機関は、教育目的・目標や教育内容の見直し、教職員の資質開発、自己評価・外部評価の導入など、教育成果を上げるための方途を模索している。

しかしながら、大学教育成果の重要な規定要因である入学生の資質に関する研究は活発であるとは思えない。その意味でも、高大接続との関係から、受験生の学習経験や学習に対する意識、入試合格者のその後の活動状況や教育成果、入学志願者の選抜方法、などの研究を蓄積させていくことは、今後ますます重要になってくるものと考えられる。

なお、本レビューでは、紙幅の関係で、1990年代に急速に蓄積されてきた高大接続関係の研究成

果の一部しか扱うことができなかつた。この分野の研究に関心のある方は、大学入試センターが編集している数種類の発行物を参照されるとよいのではないかと思う。

## 【注】

- 1) マーソンの文化的目標の概念については、Merton, R. K., *Social Theory and Social Structure* (Free Press, 1968, enlarged ed., pp.186~193. [森東吾他訳『社会理論と社会構造』みすず書房, 1961年, 122~129頁])。
- 2) 出身階層は、父親の職業を用いている。カテゴリーは、「専門・管理職層」「事務・販売職層」「技能・労務層」「農業層」の4つである。

## 【文献】

- 天野郁夫他（1983）「進路分化の規定要因とその変動—高校教育システムを中心として」『東京大学教育学部紀要』第23巻，1～43頁。
- 天野正子（1986）「戦後期・大衆化と女子高等教育」『女子高等教育の座標』垣内出版，1～26頁。
- 荒井克弘他（1999）「韓国の大学入試」大学入試センター『Forum』No.22，93～95頁。
- 荒井克弘（1993）「大学入学者選抜に関する研究の回顧と展望」広島大学大学教育研究センター『大学論集』第22集，57～79頁
- 荒牧草平（2000）「2章 教育機会の格差は縮小したか 教育環境の変化と出身階層間格差」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会，15～35頁。
- 飯嶋香織（2000）「専門学校進学を選択過程—4年制大学に進学した男子学生との比較から」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』8号-1，61～69頁。
- 池田輝政（2005）「第5章 高大接続の諸形態—高大接続の新しい構造・ワシントン州」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部，127～138頁。
- 池田輝政（1996）「アメリカの大学入試における学力評価の特徴（テストと評価〈特集〉）」教育と医学の会編『教育と医学』44巻（2号），131～137頁。
- 石井光夫（1997）「〈中国〉過熱する大学受験競争—進学塾や越境入学禁止の対策も効果薄」文部省編『教育と情報』No.477，20～23頁。
- 石岡恒憲他（2000）「College Handbook 1998年版から観察されるアメリカにおける入学者選抜方法の特徴—大学設置者／役割の類型に基づく解析」国立大学入学者選抜研究連絡協議会編『大学入試研究ジャーナル』10巻，57～64頁。
- 岩田英信他（2002）「生物の履修と医学科入学後の成績」『大学入試研究ジャーナル』第12号，115～120頁。
- 岩田弘三（2005）「第3章 日本における教育接続の戦後史」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部，83～104頁。

- 岩田弘三（2005）「第3節 大学入試教科目の変遷」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部，93～96頁。
- 岩田弘三他（1995）「私立大学における入試教科目の推移に関する分析」『大学入試制度と受験競争 激化の社会的・経済的・文化的要因に関する総合的研究』（平成6年度文部省科学研究費補助金総合研究(A) 研究成果報告者 研究代表者：清水留三郎）。
- 潮木守一（1984）「高等教育の地方分散化と大学進学率の関連（Ⅰ）」『名古屋大学教育学部紀要（教育学科編）』第31巻，1～14頁。
- 馬越徹（2002）「韓国の大学入試」民主教育協会編『IDE現代の高等教育』443，30～34頁。
- 遠藤政夫（2002）「山形大学医学部医学科入学者追跡調査経過と調査結果の意義について—推薦人学制度の積極的導入の意義について」『大学入試研究ジャーナル』第12号，115～120頁。
- 王麗燕（2002）「中国における大学入試制度に関する研究—「3+X」入試科目方式の実施現状を中心に」中国四国教育学会『教育学研究紀要』48(1)，138～143頁。
- 大塚豊（1996）「中国・シンガポールの大学入試」大学入試センター『Forum』No.19，88～94頁
- 緒方昭他（1990）「入学成績と学業成績に関する多変量解析」『平成元年度入学者選抜方法研究委員会報告』21～36頁。
- 小川佳万（1997）「中国の大学入試における「民族平等」論争—延边朝鮮族自治州を事例として」日本比較教育学会編『比較教育学研究』第23号，81～96頁。
- 奥田拓道（1994）「人試とよい学生」『大学入試研究の動向』第11・12合併号，15～19頁。
- 尾中文哉（2005）「第10章 コミュニティ・カレッジを活用した接続改革—ノースカロライナ州の事例を出発点として」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部，2005年，227～251頁。
- 尾中文哉（2005）「第14章 韓国における接続改革—金大中大入試改革の理念と実際」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部，2005年，323～332頁。
- 尾中文哉（2005）「第15章 タイにおける接続改革—1999年教育法制定以後の変化が意すること」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部，333～344頁。
- 片瀬一男他（1997）「沿岸地域における学歴主義と教育達成—利口，家もたず，達者，家もたず」『教育社会学研究』第61集，163～183頁。
- 河合塾編（1997）『隣国ではどんな入試が行われているか：日・中・韓大学入試比較分析レポート』河合出版。
- 川田力（1998）「高知県の都市システムと高等教育水準の地域格差—進学行動を中心として」森川洋編『都市と地域構造』大明堂，303～324頁。
- 川田力（1996）「長野県佐久地方における大学進学行動と大学新規卒業者の就職行動」『地理学評論』66A-1，26～41頁。
- 神田道子他（1990）「性役割の変動過程を説明する『折り合い行動』概念」女性学研究会編『女性学研究』第1号，22～41頁。
- 岸本睦久（1997）「〈アメリカ〉AO（アドミッション・オフィス）による丁寧な入学者決定」文部

- 科学省生涯学習政策局調査企画課編『教育と情報』通号477, 2~5頁。
- 木戸裕 (2005)「第13章 ドイツにおける接続問題」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部, 295~322頁。
- 金美蘭 (2001)「大衆化しても一向に衰えない“勉強意欲”定員は十分あっても激化する大学入試」リクルート編『カレッジマネジメント』19(2), 18~23頁。
- 黒岩徹 (2000)「英国(ワールド・ナウ)政治問題に発展した英名門大の入試論争蔵相は教育を点数稼ぎに利用?」時事通信社『世界週報』81(25), 48~50頁。
- 河野銀子 (2005)「第8章 高校教育修了資格のゆくえーオレゴン州のCIM・CAMの動向」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部, 2005年, 196~213頁。
- 高等教育懇談会 (1976)『高等教育の計画的整備について(昭和五十年代前期高等教育計画)』。
- 後藤英彦 (2000)「米入試 才能を多面的に選抜するアメリカの大学入試」時事通信社『世界週報』81(20), 26~28頁。
- 小橋修他 (1999)「平成10年度佐賀医科大学入学試験(推薦, 前期, 後期選抜)の成績と前期後期併願者の成績比較および前年度入学者の学内成績の分析」『大学入試研究ジャーナル』第9号, 51~59頁。
- 近藤博之 (1999)「メリトクラシー仮説と教育機会の趨勢」『社会学評論』50(2), 181~196頁。
- 坂井一成 (1997)「〈フランス〉平等主義とエリート主義の並存するフランスの高等教育(諸外国の大学入試)」文部省編『教育と情報』No.477, 10~12頁。
- 坂元昂 (1996)「アメリカの大学入学者選抜から何を学ぶか(特集 大学入試)」文部省高等教育局学生課編『大学と学生』368号, 15~19頁。
- 篠森敬三他 (2004)「多様な入試方式と学内成績ならびに就職時評価との関係一面接を伴う入試による入学者は就職面接(学内模擬面接)に強いのか?」『大学入試研究ジャーナル』第14号, 143~152頁。
- 椎名久美子他 (1997)「福岡大学医学部における入試データの分析」『大学入試センター研究紀要』No.27, 19~33頁。
- 篠原清夫 (2000)「大学進学における地域格差と東京一極集中」常磐大学大学院人間科学研究科編『人間科学論究』8, 59~70頁。
- 篠原康正 (1997)「〈イギリス〉丁寧で柔軟な選抜に努めるイギリスの大学(諸外国の大学入試)」文部省編『教育と情報』通号477, 6~9頁。
- 島一則 (1996)「昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐる」『教育社会学研究』第59集, 127~143頁。
- 白川友紀他 (2004)「筑波大学AC入学者の追跡調査ー平成12年度入学者の3年目と14年度入学者」『大学入試研究ジャーナル』第14号, 65~71頁。
- 鈴木規夫他 (1997)「高校生の進路選択に関わる要因分析」大学入試センター『大学入試センター研究紀要』No.26,1~28頁。
- 瀬尾明彦他 (2002)「医学科推薦制による入学者の学業成績」『大学入試研究ジャーナル』第12号,



121～125頁。

大学審議会（1991）『平成5年度以降の高等教育の整備計画について』。

大学設置審議会大学設置計画分科会（1979）『高等教育の計画的整備について（昭和五十年代後期高等教育計画）』。

大学設置審議会大学設置計画分科会（1984）『昭和61年度以降の高等教育の整備計画について』。

大膳司他（2005）「入試形態と入学後の学業成績・大学生活の関係—H大学の事例を参考に」『大学入試研究ジャーナル』第15号，125～130頁。

大膳司他（2004）「大学入試に関する高校教員と大学教員の意識の構造—AO入試を中心として」『大学入試研究ジャーナル』第14号，85～92頁。

大膳司（1997）「沖縄県における高校生の進路分化に関する研究—卒業後の進路希望の規定要因を中心として」米盛裕二先生琉退官記念論集刊行会編『沖縄 創造の哲学』国際印刷，189～199頁。

高瀬淳（1997）「〈ロシア連邦〉公正な競争試験による入学者選抜の模索（諸外国の大学入試）」文部省編『教育と情報』No.477，17～19頁。

高瀬淳（2001）「ロシア連邦における大学入学者選抜の現状と課題」藤女子大学人間生活学部人間生活学科『人間生活学研究』8巻，55～66頁。

高橋伸夫（1994）「フランスの入試問題(海外の入試問題〈特集〉)『地理』39(2)，42～48頁。

竹内洋（1992）「イギリスの学外試験と大学入学者選抜—近年の変化と機会の不平等の視点から」『京都大学教育学部紀要』38巻，62～79頁。

田中義郎（2005）「第9章 高校から大学への接続プロモーション—アーリーカレッジ・ムーブメントの動向を中心として」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部，214～226頁。

丹生久美子（1997）「〈ドイツ〉志願者の希望に配慮した学籍配分システム(諸外国の大学入試)」文部科学省生涯学習政策局調査企画課編『教育と情報』通号477,13～16頁。

友田泰正（1970）「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集，185～195頁。

豊田秀樹他（1994）「宮崎医科大学における入試改革の効果について—学部に対する適応と資質の観点から」『大学入試センター研究紀要』No.23，37～67頁。

中島直忠編（2000）『日本・中国高等教育と入試：二一世紀への課題と展望』玉川大学出版部。

中西祐子（2000）「3章 学校ランクと社会移動 トーナメント型社会移動規範が隠すもの」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会，37～56頁。

中西祐子（1998）『ジェンダー・トラック：青年期女性の進路形成と教育組織の社会学』東洋館出版社。

中西祐子（1993）「ジェンダー・トラック—性役割観に基づく進路分化メカニズムに関する考察」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第53集，131～154頁。

中村高康他編著（2002）『学歴・選抜・学校の比較社会学：教育からみる日本と韓国』東洋館出版社。

中村高康（2000）「推薦入学の現状—「推薦入試」化と大学の構造変容（(今月のテーマ) これからの

- 入学者選抜アドミッション・ポリシー)」民主教育協会編『IDE現代の高等教育』416, 40～45頁。
- 中村高康 (1997)「大学大衆化時代における入学者選抜に関する実証的研究—選抜方法多様化の社会的分析」東京大学大学院教育学研究科編『東京大学大学院教育学研究科紀要』37巻, 77～89頁。
- 中村高康 (1996)「推薦入学制度の公認とマス選抜の成立—公平信仰社会における大学入試多様化の位置づけをめぐる」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第59集, 145～165頁。
- 中山修一 (1994)「アメリカ合衆国の入試問題」古今書院『地理』39(2), 55～59頁。
- 西舂容子 (1998)「『ジェンダーと学校教育』研究の視角転換」『教育社会学研究』第62集, 5～21頁。
- 西本裕輝 (1998)「沖縄県における高校生への進路選択と家庭環境の関連性—学校の再生産機能に着目して」琉球大学法文学部編『人間科学』第2号, 61～76頁。
- 野尻洋一他 (2003)「多様な入試方法と学内成績の相関」『大学入試研究ジャーナル』第13号, 77～79頁。
- 橋本昭彦 (2005)「第7章 新しい接続制度の導入期における諸問題—オレゴン州PASSの理想・現実・展望」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部, 2005年, 156～195頁。
- 羽坂勇司 (1992)「アメリカの大学入試に関するレポート (第1部および第2部)」青山学院大学教育学会『教育研究』36巻, 1～29頁。
- 林拓也 (1997)「地位達成における地域間格差と地域移動」日本社会学会編『社会学評論』48(3), 334～349頁。
- 樋田大二郎 (2003)「イギリス教育便り(9)イギリスの社会問題と大学入試制度」全国高等学校長協会高校教育研究会編『月刊高校教育』36(8), 99～102頁。
- 平野光昭他 (2000)「本学入学者の生物履修者比率の推移及び入試における生物受験者と非受験者の学内成績の比較」『大学入試研究ジャーナル』第10号, 29～37頁。
- 平野光昭他 (1999)「推薦選抜入学者及び学士入学者の学内成績」『大学入試研究ジャーナル』第9号, 75～85頁。
- 平野光昭他 (1996)「推薦選抜における評価の妥当性を信頼性及び同選抜入学者と一般選抜入学者の入学後の成績の比較」『大学入試研究ジャーナル』第6号, 84～91頁。
- 藤井佐知子 (2005)「第4章 新アドミッション・システム導入の背景と動向」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部, 105～124頁。
- 藤井佐知子 (2005)「第12章 フランスにおける接続問題」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部, 277～294頁。
- 細川敏幸, 小川悟 (1999)「米国の入試システムとアドミッションズオフィスの実際」北海道大学高等教育機能開発総合センター編『高等教育ジャーナル』通号5, 42～48頁。
- 舞田敏彦 (2003)「大学進学率の地域間格差の分析—都道府県内における地域差を中心に」東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』8, 1～11頁。
- 舞田敏彦 (2000)「大学進学率の地域間格差の分析—鹿児島県を事例として」『九州教育学会研究紀要』第27巻, 141～147頁。
- 松尾智則 (1997)「〈韓国〉自由化・多様化に向けて進む入試制度改革」文部編『教育と情報』

No.477, 24~27頁。

松平信久 (1994) 「イギリスの大学における教員養成課程の入学選抜について—初等教育PGCEコースの場合を中心に」『立教大学教育学科研究年報』38巻, 1~13頁。

間淵泰尚 (1997) 「大学進学率の地域間格差の変動—高等教育計画期を中心として」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻, 91~100頁。

James Maxey (1999) 「米国の大学入試ACTアセスメント (AAP) の概要」大学入試センター『Forum』No.22, 65~73頁。

溝口貞彦 (2003) 「最近中国の教育改革—大学入試と就職方式の変革」二松学舎大学東洋学研究所『二松学舎大学東洋学研究所集刊』33, 45~72頁。

宮瀬晴久 (2001) 「フランスの入学試験制度実情視察—パリ第6大学を訪問しての一考」国立大学入学選抜研究連絡協議会編『大学入試研究ジャーナル』第11号, 127~132頁。

村山詩帆 (1999) 「ジェンダーと「傍系」大学進学ルート—共学/別学「エスカレーター校」における進路分化をめぐって」東北大学教育学部『東北大学教育学部研究年報』47, 57~71頁。

柳井晴夫他 (1993) 『大学の各専門分野の進学通性に関する調査研究報告書—大学入学選抜資料としての適性検査のための基礎研究』大学入試センター。

柳井晴夫他 (1991) 「米国の大学入学選抜方法及び進路指導システムに関する調査研究」『学術月報』44巻4号, 361~366頁。

山村滋 (2005) 「第11章 イギリスにおける接続改革—「カリキュラム2000」の検討」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部, 255~276頁。

山村滋 (1996) 「オーストラリア・クイーンズランド州における大学入学選抜制度—中等学校側の評価資料の利用システムに焦点を当てて」大学入試センター『大学入試センター研究紀要』25巻, 41~58頁。

山本皓二 (2003) 「医学科における入学後の学生の成績からみたセンター試験の評価」『大学入試研究ジャーナル』第13号, 53~61頁。

山本皓二 (2004) 「入学後の成績を基にした学生の勉学意欲指標のモデル化と入学選抜方法の評価」『大学入試研究ジャーナル』第14号, 143~152頁。

腰越滋 (2005) 「第6章 能力観の転換と高大接続—ミネソタ州を事例として」荒井克弘他編著『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部, 139~155頁。

吉原恵子 (1998) 「異なる競争を生み出す入試システム—高校から大学への接続にみるジェンダー分化」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第62集, 43~67頁。

吉原恵子 (1997) 「入試をめぐる男女分化—高校から大学への接続」東京大学大学院教育学研究科編『東京大学大学院教育学研究科紀要』37, 123~133頁。

米川英樹 (1997) 「イギリスにおける大学入試制度の変容 (イギリス大学事情)」民主教育協会編『IDE現代の高等教育』385, 63~68, 72頁。

米川茂信 (1995) 「高校生の大学進学希望の実態とその構造—首都圏の高校生を中心に」『淑徳大学研究紀要』第30号, 251~283頁。

李守福（2001）「中国大学入試試験制度の改革」神戸大学大学教育研究センター編『大学教育研究』別冊9,41～45頁。

劉海峰他（2001）「中国における大学入試と女性の高等教育機会に関する研究」創価大学教育学部編集委員会編『創大教育研究』10, 19～29頁。

ニコラス・レマン（2001）久野温穂訳『ビッグ・テスト：アメリカの大学入試制度：知的エリート階級はいかにつくられたか』早川書房。

渡辺哲司他（2003）「九州大学AO選抜入学者の学内成績と、学生としての特性に関する中間まとめ」『大学入試研究ジャーナル』第13号, 35～39頁。

## The Progress of Researches on the Connection of High School Education and Higher Education

Tsukasa DAIZEN\*

The purpose of this paper is to review research from 1993 examining the connection between secondary and higher education.

When research on this connection was reviewed, it was divided into six fields: “Research on career aspirations of high school students”, “Research on the selection method”, “Research on the subjects of the university entrance examination”, “Research on the attributes of the candidates”, “Research on the university life of new students”, and “Research on the entrance examination system in various foreign countries”.

“Research on the career aspirations of high school students” clarifies the features that affect the career consciousness of high school students and that clarifies the arrangements that these considerations in high schools. “Research on the selection method” reviews the methods employed in selecting for entry to university. This is further developed in “Research on the subjects of university entrance examination”, includes a review of changes in the number of entrance examination subjects and of the relation between the subject chosen at the time of the university entrance examination and college records after university entrance.

“Research on the attributes of the candidates” has mainly been accumulated in regards to equality of opportunity for college access. This is considered from three viewpoints: the individual graduate class; the influence of hometown region; and the influence of gender.

“Research on the university life of new students” is in effect a “followup study”. In order to examine the effectiveness of the various methods of entrance examinations, the university life situation and study result of college students who were selected by each entrance examination method, are checked.

Finally, reviewing the entrance examination system of many foreign countries shows that research is progressing quickly in recent years, and especially so in the U.S.

Higher education tentatively seeks ways to equip itself to progress in a knowledge-based society. In such a situation, each institution of higher education is advancing various measures for achieving educational success. Those include reexamination of the educational purposes and objectives, educational contents, a college staff’s man-power development, introduction of self- and external evaluation.

Although a student’s nature was a important factor regulating the results of higher education, entrance examination research was a field that offered few results in Japan’s higher education research. It continues to be important that still more research shall be accumulated on the candidates attributes and on the university life of new students.

---

\*Professor, R.I.H.E., Hiroshima University